

2025年7月
第27回参议院議員選挙に向けて

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。なお、当地(愛知県および名古屋市)との関係を踏まえ、日本保守党へも例外的に公開質問状を送付しました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

3. 社会民主党愛知県連合、日本保守党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(3)
質問項目	企業倒産が激増するなか、日本経済の持続的発展を実現するための中小企業支援策について
質問内容	新型コロナウイルス対策として実施された中小企業向けの資金繰り支援を巡り、政府系金融機関が貸し付けた約20兆6000億円のうち、7.6%にあたる1兆5000億円超が「返済困難」となっていることが会計検査院の調べにより明らかとなりました。金利上昇や物価高で中小企業の経営環境が厳しさを増すなか、膨らんだ債権の回収が課題となっています。さらに今後は、金利上昇が体力の乏しい企業に追い打ちをかけることは必至です。そこへ米トランプ政権の関税措置により、国際貿易の萎縮のみならず、サプライチェーンの米国シフトによる国内投資のさらなる抑制が懸念されます。中小企業に影響が及ぶのは時間の問題といえます。中小企業の弱体化は国力低下と同義です。貴党のお考えをお聞かせ下さい。
立憲民主党	中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を活かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出、事業承継などへの支援や拡充を総合的に行います。新型コロナウイルス禍により多額の借り入れを余儀なくされた中小企業の事業再生と雇用維持を図るため、過剰債務について、減免の法的整備等や資本制資金への転換促進を金融機関の理解・協力を得て行います。中小企業へのきめ細かな支援体制を構築するとともに、ものづくり技術・技能の伝承、起業・操業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化、ODAを活用した海外展開支援などを一元的に推進します。
日本維新の会	日本経済の持続的発展を実現するためには、積極的に中小企業を支援してゆかなければなりません。わが党は、具体的には、中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた税制の見直しをさらに推し進め、後継者のいない企業に対しては第三者により事業承継を後押しすることで、地域の雇用を守り、中小企業の技術やノウハウの喪失を防ぎたいと考えています。また、中小企業経営者の個人保証が、経営者として再起を図る機会の障害や、個人の経済的破綻等の原因にもなっていることに鑑み、会社の救済と個人の救済を明確に区別するため、個人保証の廃止を含めた見直しを検討します。さらに、地方銀行、地域金融機関におけるデジタル化を促進し、新たな社会環境に対応できるよう自立的な業務改善・収益力強化を図ることも必要です。
日本共産党	国の中小企業対策費(当初)は1967年に一般歳出比でピークの0.88%を記録して以来減少傾向にあり、2025年度1695億円と最低水準が続いています。中小企業に冷たい予算のあり方を転換し、当面、一般歳出の2%、1兆円規模に増額し、日本経済の「根幹」にふさわしい本格的な施策をすすめます。また、中小企業の資金繰りを確保するための「緊急融資」、相談窓口の開設など、万全の備えを用意します。「地域金融活性化法」を制定し、金融機関の地域への貸し出し状況を公表させるなど、資金供給を円滑化するルールをつくります。経営者個人保証や担保に依存しない金融システムを推進します。政策金融と信用保証を見直し、中小企業の資金繰りを下支えするという、本来の役割を果たさせます。また、資格取得等につながる教育訓練給付の更なる拡充、企業内の人材育成を図る若手・中堅の教育プログラム作成、社会人が仕事と学びを繰り返しながらキャリアを形成するリカレント教育、リスキリング等への支援を行います。
国民民主党	私たちは、政策各論の中に、「中小企業・非正規賃上げ応援10策」を置き、中小企業支援策を講じています。具体的には以下のとおりです。 ・中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加に係る社会保険料事業主負担の半分相当を助成します。 ・賃金を上げた場合、法人税の減税だけでなく法人事業税、固定資産税や消費税の減税で支援します。 ・中小企業の継続と発展を支えるため、人材確保や事業承継を支援するとともに、下請法の適用拡大等下請け保護制度を強化します。 ・技術伝承の支援を行いながら、事業承継税制の恒久化及び納税免除措置の創設を行います。 ・民法の債権法を是正し、事業向け融資に関する第三者保障を禁止します。 ・資格取得等につながる教育訓練給付の更なる拡充、企業内の人材育成を図る若手・中堅の教育プログラム作成、社会人が仕事と学びを繰り返しながらキャリアを形成するリカレント教育、リスキリング等への支援を行います。
参政党	参政党は、プライマリーバランスの黒字化ではなく、年率4%の経済成長(名目GDP成長率)を実現します。財政法4条を改正し、国債を財源とする政府支出を可能にします。金融政策と財政政策の両輪を回し、マネーストックを充実させることが急務であると考えています。そのために必要な減税や積極的な公共事業を行うこと、日本経済を回復させるための補助金や交付金などの必要な措置を行います。国債償還政府通貨の発行による積極財政を実現し、国債利払いから脱却、積極財政で安定的な需要を創出し、市場原理による投資と従業員分配の増加をもたらします。また、インボイス制度の即時撤回と消費税の段階的廃止によって、中小企業のみならず、小規模事業者・フリーランスの借金や廃業を防ぎます。また、万が一の倒産廃業時にも消費税の免責を適用します。
公明党	公明党はトランプ米政権による関税措置の影響を把握するため、本年4月から5月にかけて全国で中小企業を対象とする緊急調査を行いました。今般の関税措置で特に中小企業・小規模事業者の皆様が受ける影響について、全国の公明党議員がそれぞれの地元でお話を伺いました。これまでも公明党は、日本経済の持続的発展に不可欠な中小企業を支えるため、包括的な支援策を展開してきました。「業務改善助成金」や「ものづくり補助金」などを通じて、設備投資やDX化を後押し。資金繰り支援では、「ゼロゼロ融資」の返済負担を軽減する「コロナ借換保証」制度を創設し、信用保証協会による100%保証を継続。事業承継支援として税制優遇や補助金の拡充、後継者支援ネットワークの整備も進めています。これらの施策により、中小企業の持続的成長を目指してきました。上記調査を含め、今後も中小企業の皆様から丁寧にお声を聴きながら、的確な政策を講じてまいります。
自由民主党	コロナ禍を経て経営改善・事業再生のニーズが高まっていることを踏まえ、「再生・再チャレンジ支援円滑化パッケージ」に基づき、増大する債務に苦しむ中小企業・小規模事業者の収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援を着実に進めます。改正した信用保証協会向けの総合的監督指針に基づく目標の達成状況の把握などを通じたPDCAの徹底を通じ信用保証協会による中小企業活性化協議会への早期の案件持込等を促進するとともに、再チャレンジ支援の拡充など支援メニューや体制の強化を通じて活性化協議会の支援レベルの底上げなどを進めます。また、米国の関税措置等の影響を受けている中小企業への資金繰りを支援し、ガソリン価格等の定額引下げなどの物価高対策に取り組めます。更に影響が顕在化した場合には、躊躇なく必要な追加対策を講じます。